

意見書

(一部省略)

※意見書の要旨等については、町議会ホームページに掲載しています。

否決

■米価暴落に対する緊急対策を求める意見書

2020年、21年と2年連続の米価下落は米農家を経営危機に陥れている。全国的には2,000円以上下落し、関東・東北では3,000円以上下落している銘柄が多いという。2020年春からの新型コロナウイルス感染症拡大での緊急事態宣言に伴う自粛によって外食需要が消滅し、20年産米の過剰在庫が積み上がったことから、21年産米の販売不振と米価大暴落を招いている。よって、国においては、我が国の食を支える米農家を救うため、以下の事項を速やかに実施するよう強く要望する。①過剰在庫を政府が買取り、市場から隔離すること②生活困窮者、学生、子ども食堂などへ大規模に供給すること③ミニマム・アクセス米の輸入を中止すること④農業者戸別所得保障制度を復活すること。

(反対討論)

政府の米価下落対策として従来在庫や2021年の余剰米について、一定期間保管し一部を子ども食堂等に提供するなどの対策を求めていくことは理解できる。ミニマム・アクセス米の輸入量の調整等を行なうべきだが、国際間の取り決めであり、反対する。農業者への国による経営所得安定対策が行なわれ、町独自による土地利用型農業活性化対策補償金を計上し支援していることから農業者戸別所得保障制度の復活に反対する。

(賛成討論)

岸田政権により、20年度産の在庫15万トンと22年秋以降まで保管し保管料を支援するとしているが、販売を先送りするに過ぎない。生活困窮者や学生支援に活用することにより農家さんの支援になり一石三鳥である。ミニマム・アクセス米は、輸入量の40～60万トンが飼料用に販売され国産飼料米の需要を奪っている。農業者戸別所得保障制度の復活により、農業者及び地域社会の生活を守る安定した米価に繋がる。

否決

■原発に依存しない2050年脱炭素の実現に向けての意見書

英グラスゴーで開かれた気候変動枠組み条約第6回締約国会議(COP26)成果文書「グラスゴー気候合意」を採択して閉幕した。成果文書が、各国に対しパリ協定が掲げた産業革命前と比べ「1.5度に抑える努力を追求する」と明記し「1.5度目標」を達成するためには30年度までに温室効果ガスの排出を10年比で45%削減し、50年度までに実質ゼロにする必要があるが、日本政府が発表した30年度の削減目標は10年比で42%と全世界の平均よりも低い目標となった。国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の科学的知見や欧州連合における目標強化の動きを踏まえ、削減目標の引き上げに加え、再生可能エネルギーの導入や気候変動対策をより一層推進していく必要があると考え、国に対して、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするための具体的な施策の取組を求める。